

日本公共政策学会 会報 No.44 2013年7月

PPSAJ Newsletter

Public Policy Studies Association, JAPAN

<http://ppsa.jp>

目次

1. 「公共政策フォーラム 2013 in 川越」のご案内
2. 2013 年度学会賞
3. 2013 年度研究大会報告
4. 公共政策研究(第 14 号)の投稿募集
5. 総会の記録
6. 2012 年度決算
7. 2013 年度予算
8. 新入会員の紹介
9. その他

1. 「公共政策フォーラム 2013 in 川越」のご案内

公共政策フォーラム委員長 林沼敏弘

本年度の公共政策フォーラムについては、川越市と共催して下記のとおり開催いたします。多数参加いただきますようご案内します。

なお、詳細内容及び必要な申込手続などは、学会及び川越市のホームページでお知らせします。

1. テーマ及び趣旨

「住むことに誇りを持ち、住んでよかったと思えるまちをめざして」をメインテーマとして開催します。現在、我が国は世界的に類をみない急速な少子高齢化の進展と人口減少社会に直面し、既存の社会経済構造が大きく変わりつつあります。この社会経済構造の変革期に臨み、これまで機能していた行政システムや公共施策では多様化する住民ニーズに充分に応えることが困難となってきています。しかし、私たちは未来に希望のもてる魅力あるまちの構築に向け、努力と挑戦を続けていかなければなりません。

今回のフォーラムでは、そこに住む人々がまちづくりの主体となり「住むことに誇りを持ち、住んでよかったと思えるまち」をめざして、人口減少社会における住民と行政、それぞれが担っていくべき役割について考える契機とするものです。

2. 日程及び会場

■第1日 2013年9月28日(土)

○大学生による政策コンペ 10:00~18:40

テーマ:「住むことに誇りを持ち、住んでよかったと思えるまちをめざして~人口減少社会におけるまちづくり~」を実現するための公共政策について、応募27チームがそれぞれの提案を発表。

□ 会場: 東洋大学 川越キャンパス2号館

<http://www.toyo.ac.jp/site/access/access-kawagoe.html>

東武東上線 鶴ヶ島駅下車 東口から 徒歩約10分(新西門まで)

※第1日目の会場は上記のとおり東洋大学川越キャンパスに変更になりました。ご注意ください。

○交流会 18:45~20:30

□ 会場: 東洋大学 川越キャンパス食堂ホール

公共政策学会会員・政策コンペ参加学生・市民・自治体職員などが参加する交流会を開催

◆参加費(予定) 一般(社会人学生含む): 4,000円 学生: 3,000円

■第2日 2013年9月29日(日)

○シンポジウム 10:00~12:35

◆学生コンペ最優秀賞プレゼンテーション

◆基調講演

テーマ:「人口減少社会における自治体の役割」

講師: 今井 照 氏(福島大学 行政政策学類教授)

◆パネルディスカッション

テーマ:「新たな地域づくり~コミュニティの再生~」

コーディネータ: 真下 英二 氏(尚美学園大学 総合政策学部准教授)

パネリスト: 調整中

□ 会場: 川越市市民会館やまぶき会館ホール

<http://www.kfp.or.jp/a00/index.htm>

JR川越線・東武東上線 川越駅東口1・2・4・5番乗り場より一番街下車、徒歩5分/7番乗り場より大手町下車、徒歩3分

西武新宿線 本川越駅5番乗り場より一番街または大手町下車

○希望者による市内散策 13:30~(現在企画中)

3. 主催・後援

■主催: 公共政策フォーラム2013in川越実行委員会(日本公共政策学会・川越市)

■後援: 川越市議会・川越市教育委員会

4. その他

- ① 参加費は無料です。
- ② 各会場とも座席に限りがございますので、満席時には入場を制限させていただく場合がございます。
- ③ ご来場の際には公共交通機関をご利用願います。

5. フォーラム事務局（問合せ先）

- 公共政策フォーラム 2013in川越 実行委員会事務局
(川越市役所 政策財政部政策企画課内) 担当：坂口純一、中村誉
〒350-8601 埼玉県川越市元町 1-3-1
TEL:049-224-5503 (直通) fax:049-225-2895
E-mail:seisakukikaku@city.kawagoe.saitama.jp

2. 2013 年度学会賞について

2013 年度学会賞選考委員長 白石克孝

【作品賞】該当なし

【著作賞】

市川喜崇会員『日本の中央－地方関係：現代型集権体制の起源と福祉国家』法律文化社

永松俊雄会員『環境被害のガバナンス：水俣から福島へ』成文堂

【論説賞】

関 智弘会員「保護率の行政学：誰が政策を変容させるのか」『公共政策研究』第 12 号

松浦淳介会員「分裂議会に対する立法推進者の予測的反応－参議院の黙示的影響力に関する分析」
『法學政治學論究』92 号

和田淳一郎会員「A divisor apportionment method based on the Kolm-Atkinson social welfare
function and generalized entropy」『Mathematical Social Sciences』63 巻 3 号

【奨励賞】

木寺 元会員『地方分権改革の政治学：制度・アイデア・官僚制』有斐閣

辻 由希会員『家族主義福祉レジームの再編とジェンダー政治』ミネルヴァ書房

深谷 健会員『規制緩和と市場構造の変化：航空・石油・通信セクターにおける均衡経路の比較』
日本評論社

講評

2013 年度学会賞選考委員会は、白石克孝（学会賞選考委員長・副会長）、出石稔（法律小委員長）、奥井克美（経済小委員長）、佐藤丙午（国際関係小委員長）、真淵勝（政治・行政小委員長）、曾我謙悟（地方行財政小委員長）、新川達郎（会長）、武蔵勝宏（事務局長）の計 8 名により構成された。各小委員会の構成について、法律小委員は、岩崎忠・小林明夫・山口道昭、経済小委員は、上田昌史・湯之上英雄、国際関係小委員は、土屋大洋・坪内淳・宮脇昇、政治・行政小委員は、加藤淳子・北山俊哉・京俊

介・谷口将紀、地方行財政小委員は、坂本治也・砂原庸介・松井望だった。

選考は次のように進められた。「学会賞選考要項」を『日本公共政策学会 会報』No. 42 に掲載し、2012年1月～12月に公刊された会員業績について自薦・他薦を呼びかけた。その際、選考対象の範囲を広げるため、近年の例にならって、「学界展望」掲載用の「学会活動報告書」に記載され、研究成果物が同封された業績は、特段の辞退がないかぎり学会賞自薦として扱った。次に、送付された会員業績について、選考委員長がデータベース作成と各小委員会への仕分けを行い、続いて各小委員会で第一次選考を進めた。その結果が集約され、選考委員会が第二次選考を実施して、授賞作を決定した。各賞の対象および選考基準は例年と同様である。6月の研究大会の折に開催された授賞式では、新川達郎会長から受賞者に賞状と楯が授与され、荣誉が称えられた。

各受賞作の授賞理由は以下の通りである。まず、著作賞では授賞作が2点あった。市川喜崇会員の『日本の中央－地方関係：現代型集権体制の起源と福祉国家』は、中央・地方関係の歴史的展開研究を独創性と新規性を持って再構築した点が高く評価された。永松俊雄会員の『環境被害のガバナンス－水俣から福島－』は、日本における環境被害の根本的問題にアプローチして説得的な提案を示された点が高く評価された。論説賞では授賞作が3点あった。関智弘会員の「保護率の行政学－誰が政策を変容させるのか－」は、様々な関係者が保護率へ影響を与えていることをパネルデータによる分析を通じて明らかにした点が高く評価された。松浦淳介会員の「分裂議会に対する立法推進者の予測的反応－参議院の黙示的影響力に関する分析－」は、参議院の法案へ及ぼす影響を実証的かつ独創的に分析した点が高く評価された。和田淳一郎会員の‘A divisor apportionment method based on the Kolm-Atkinson social welfare function and generalized entropy’は、緻密な論理によって議員定数の割り当て方式を導き出そうとした点が高く評価された。奨励賞では授賞作が3点あった。木寺元会員の『地方分権改革の政治学－制度・アイデア・官僚制－』は、アイデア・アプローチから地方制度改革を独創的に分析し洗練された議論を展開した点が高く評価された。辻由希会員の『家族主義福祉レジームの再編とジェンダー政治』は、ジェンダーという争点に注目する視角を提示し総体としての福祉レジーム再編過程を捉えた点が高く評価された。深谷健会員の『規制緩和と市場構造の変化：航空・石油・通信セクターにおける均衡経路の比較分析』は、セクター間の比較から規制と市場の相互作用を大きなスケールで分析した点が高く評価された。

最後に、選考過程でご尽力頂いた関係者の皆様、とりわけ短期間に多数の業績からの選考を進めて下さった各小委員会の方々に、厚くお礼を申し上げます。

3. 2013 年度研究大会報告

2013 年度研究大会企画委員長 小澤太郎

2013 年度研究大会は、6月1日(土)・2日(日)にコラッセふくしま(福島市)において開催されました。東北六魂祭の開催時期と重なったにも関わらず、多数の会員の皆様の参加を得て、非常に充実した大会となりました事をご報告申し上げます。

本年度の共通テーマは「公共政策の過去、現在、未来：被災・喪失から復興・創造へ」であり、福島県さらには被災した東北地方を中心とした地域の復興の現状はいかなるもので、また将来展望をどう描

いたら良いのかを、会員の皆様方と共に考えたいという強い思いと共に、福島の地で起きた、或いは現在起きつつある出来事は、今の日本を象徴しているとは考えられないかという問題意識に支えられています。

(1) 大会全体の共通テーマセッション

共通テーマⅠにより過去の民主党政権を総括した上で、共通テーマⅡにおいて、“福島は今”についての現状把握と復興に向けての将来展望を描くというのが、大会全体の共通テーマセッションの狙いであり、先ず初日午後の共通テーマⅠ「民主党政権を振り返る：その意義と限界」において、本学会会長の新川達郎同志社大学教授がコーディネータを務め、後房雄名古屋大学教授、曾根泰教慶應義塾大学教授、竹中平蔵慶應義塾大学教授、松井孝治参議院議員により忌弾のない活発な討論が繰り広げられました。

また二日目午後の共通テーマⅡ「福島の復興にむけて：政策課題と展望」では、元会長の御厨貴放送大学教授がコーディネータを務め、内堀雅雄福島県副知事、峰久幸義復興庁福島再生総局事務局長、中井勝己福島大学教授、飯尾潤政策研究大学院大学教授により、今回の学会を締め括るに相応しい充実した議論がなされました。

(2) 企画委員会によるテーマセッション

鋭い問題意識に支えられた未来志向のテーマを念頭に、初日に「公共政策学の新しい教育研修手法」、「危機管理におけるこれからの CCP（地域の持続可能計画）」、「エネルギー・環境政策をめぐる国民的議論のあり方」の3セッションが、また二日目に「議会・立法に関する ICT の活用」、「政策系学部・大学院のカリキュラムを考える」の2セッションが設けられました。フロアの出席者との意見交換も含めて、熱心な議論が行われました。

(3) 自由公募セッション（パネル企画を含む）

意欲的な3つのパネル企画（「情報社会の政策形成」、「エネルギー・システムのあるべきトランジションに関する政策論・ガバナンス論」、「政策過程の相互作用性に着目した基礎自治体ガバナンスの把握の多様性」）と、6名の個別報告（「財政・地方自治」、「防災まちづくり・ハザード情報」の2セッション）があり、両日にわたって活発な議論が展開されました。

(4) 若手報告セッション

当初、20名もの応募（事前と大会当日、各1名、合計2名辞退）があり、1日では収まりきらない為、両日にわたって午前中にセッションを設ける嬉しい誤算がありました。初日7名、4セッション（「情報通信」、「政策過程」、「非営利組織」、「監査・財務」）、2日目11名、4セッション（「公共事業・地域開発」、「政権と財政」、「官僚制」、「環境問題」）の報告があり、活発な討論がなされました。

最後になりましたが、大会準備の過程で、企画委員の方々（窪田好男会員、塚原康博会員、増山幹高会員、柳瀬昇会員）から多くの貴重なアイデアを提供して頂きました。大会実行委員長の今井照会員には企画委員会にも加わって頂き、お陰さまで十分な意思疎通が図れたと思います。また、新川達郎会長、白石克孝副会長、武蔵勝宏事務局長にも大変お世話様になりました。お力添えを頂きましたこうした多くの方々と、大会を盛り上げて頂きました今大会関係者、学会参加者の皆様に対しまして、心より御礼申し上げます。

4. 公共政策研究(第14号)の投稿募集

2014年度年報委員長 金井 利之

2014年12月に発行することを企図している、本会の学会誌『公共政策研究』の投稿を募集します。希望者は、下記宛てに、2013年12月21日(土)までにプロポーザル、2014年2月25日(火)までに最終原稿を提出してください。なお、投稿にあたっては、以下の規定をご参照ください。

プロポーザル・原稿提出先

→ 2014年度年報委員会事務局

〒113-0033 東京都文京区本郷7-3-1

東京大学法学部研究室内 金井利之

<kanai@j.u-tokyo.ac.jp>

◎『公共政策研究』(日本公共政策学会年報)投稿規定

執筆者(投稿者)は、以下にあげる投稿規定および執筆要領を熟読し、遵守してください。投稿規定および執筆要領に従わない原稿は受理されません。なお年報は2001年度からブック形式で発行されていますが、ホームページ等への掲載も含めた電子化作業は継続します。

1. 投稿資格

本誌は日本公共政策学会の機関誌です。投稿者は当学会の会員に限られます(以前は非会員も投稿可能でしたが、2004年度より規定が変更となっています)。

2. 原稿の種別等

- (1) 本誌の掲載原稿は、公共問題、公共政策、政策研究、政策学およびこれらに関連した領域のものになります。
- (2) 本誌には、「特集論文」「投稿論文(論文および研究ノート)」「大会報告」「書評」等の各欄があります。
- (3) 投稿原稿は、日本語または英語で書かれた未発表のものに限ります。他の雑誌に掲載されたものや現在投稿中のものは投稿できません。原稿が全く同一ではなくとも、その内容がきわめて類似していると判断される場合には二重投稿であるとみなされますので、くれぐれもご注意ください。
- (4) 投稿原稿は年報委員会から委嘱した匿名レフェリーによって査読が行われます。査読結果を踏まえて年報委員会が最終的に掲載の可否を決定します。
- (5) 査読結果によって、掲載可となる場合でも、「論文」ではなく「研究ノート」として掲載可となることもあります。また掲載の条件として修正が求められた場合には、再査読が行われます。
- (6) 論文以外の投稿については、特に年報委員会で認めた限りにおいて掲載することがあります。
- (7) 本誌掲載原稿の著作権は、日本公共政策学会に帰属します。掲載された原稿を執筆者が他の著作等に収録・転用する場合には、文書で日本公共政策学会事務局に通知し許可を得てください。

3. 投稿の方法および期日

- (1) 投稿希望者は、2013年12月21日（土）までに、投稿原稿のプロポーザル（A4、1頁、1200字程度）を郵便かeメール（できれば両方で）でお送りください。プロポーザルには、①氏名・所属、②連絡先(所属先あるいは自宅住所、電話番号、メールアドレス)、③論文仮題、の以上3点を明記するほか、④何をいかなるアプローチで明らかにしようとするのか、内容のおおよその構成とその素材について説明してください。「論文」と「研究ノート」のどちらでの掲載を希望しているのかについても触れてください。プロポーザルと実際の投稿原稿の内容が大幅に異なる場合には、原稿を受理しません。なお、投稿できる論文はお1人1本のみですので、ご注意下さい。
- (2) 投稿原稿の提出締め切りは、2014年2月25日（火）必着とします。下記の執筆要領に従った完全原稿を、年報委員会事務局宛に郵便か宅配便でお送りください。それ以外の方法では受け取りません。
- (3) 投稿原稿は、印刷したもの3部をご提出下さい。原稿は匿名で査読者にそのまま渡りますので、原稿中から執筆者の名前を判読できそうな箇所を削除するか、または伏せ字にしてご提出下さい（この規定に反した投稿は、査読せずに不掲載とする場合があります）。
- (4) 原稿は返却しません。
- (5) 査読の後、掲載可となった方には、後日、電子ファイル（電子メールの添付ファイル等）での提出をお願いしますので、原稿は一般的なワープロソフトで作成してください。

4. 執筆要領

(1)原稿の長さ

ア) 和文原稿の長さは、「投稿論文」（研究ノートを含む）「特集論文」とも、400字詰め換算で50枚すなわち20,000字以下とします。字数には表題・図表・注・文献リスト・和文要約を含みますが、英文要約は含みません。

イ) 英文原稿の長さは、「投稿論文」「特集論文」とも、1万単語以下とします。単語数には表題・図表・注・文献リスト・英文要約を含みますが、和文要約は含みません。

(2)要約とキーワード

ア) 和文の「投稿論文」「特集論文」には和文要約（600字程度）および英文要約（400語以内）をつけて下さい。各要約の末尾には、それぞれの言語で3～5語のキーワードを明記して下さい。本誌の要約は関係する学術 Abstract 誌に転載されます。

イ) 英文の場合には、英文要約（200語程度）および和文要約（1,200～2,600字程度）をつけて下さい。ただし、日本語を母国語としない人が英文で投稿する場合のみ、和文要約はつけなくても結構です。

(3)書式

原稿の書式は以下のルールに従ってください。

ア) 原稿はA4版の用紙を使用して、40字×30行で見やすく印字します。各頁には、通し番号を付けます。

イ) 「投稿論文」「特集論文」は、表題・和文要約・キーワード・本文・注・引用文献・図表・英文要約の順序で構成します。

ウ) 原稿の掲載通知と同時に、ただちに完全原稿の電子ファイルとそのプリントアウトの提出を改めてお願いします。その際は、注および図表の位置、特殊な指示などはプリントアウトの上に朱書してください。また使用したハードウェア、ソフトウェア、外字や特殊機能の有無も示してください。

(4)表記法

- ア) 節、項には半角数字を用いて、それぞれ「1.」「1.1」「1.1.1」のように記してください。
- イ) 英数字は半角文字を用います。「,」「。」「()」「=」などの記号類は全角文字を用います。
- ウ) 原則とし西暦を用います。元号を使用する場合には、「2013年(平成25年)」のように記してください。
- エ) 外国人名や外国地名はよく知られたものの他は、初出の箇所はその原綴りを、カッツェンスタイン (Peter J. Katzenstein)」のように記載します。

(5) 図表・写真

- ア) 図表・写真は、執筆者の責任において電子形態で作成し、オリジナルおよび仕上がり寸法大のコピーも原稿とともに提出してください。またその作成にあたって年報委員会でなんらかの費用が必要な場合は、執筆者にその費用を負担していただく場合があります。
- イ) 図表の頭に、「図1 世界の生態系 (2004年12月末現在)」のように題名を記し、データ類を他の文献から引用する場合には、下部に「(出典) 環境庁編『環境白書平成18年版』」のように、引用した文献を示します。
- ウ) 図表・写真の挿入位置を原稿中に明記してください。大きさに応じて1/4頁大(400字相当)、1/2頁大(800字相当)と字数換算します。

(6) 注・文献引用

- ア) 注は、本文該当箇所の右肩に通し番号「(1)、(2)」のように半角括弧・数字を用いて記し、本文の最後にまとめて記載してください。
- イ) 引用文献の参照形式および文献リストの書き方は、原則としていわゆる社会科学方式に従い、本文中には「Schmitter (1979:13=1984:20)」のように、「著者名 (原著発表年:原著引用頁=邦訳書刊行年:邦訳書引用頁)」と記します。
- ウ) 文献リストは、著者名(日本語文献はあいうえお順、外国語文献はアルファベット順)、発表年、論文名、書名・雑誌名、出版社名、巻号:所在ページの順で記載します。和文文献は書名・雑誌名を『』で、論文名を「」でくくります。欧文書名・雑誌名はイタリック体にするか下線を引きます。
- エ) 写真、図版を他の文献から引用、転載する場合は、著者自身が事前に著作権者から許可を得なければなりません。本誌はそれについては責任を負いません。

(7) 付記

英文のチェックは、執筆者各自の責任において行ってください。また不明な点や、上記の執筆要項に従うことのできない事情のある方は、年報委員会事務局に問い合わせてください(英文で投稿される場合も含む)。なお、年報に掲載された論文は出版から3年以上が経過したのち、電子化されて、学会ウェブサイトで開催される予定です。投稿論文、特集論文を問わず本誌に掲載される原稿の執筆者は、特段の事情がない限り、電子化および公開について了承したものとみなします。この件については、不明な点などございましたら、学会事務局までお問い合わせください。

5. 総会の記録

- ・日時: 2013年6月1日(土) 16時40分から17時20分
 - ・開催場所: コラッセふくしま4階多目的ホール
- 審議に先立ち、岡本哲和理事を議長として審議を進めることが決定された。

第 1 号議案 2012 年度事業報告 (2012 年 4 月 1 日～2013 年 3 月 31 日)

(1) 学会の活動

新川会長が以下の 2011 年度の活動を報告した。

- ・ 第 89 回理事会 (東洋大学) 2012 年 4 月 21 日
- ・ 2012 年度研究大会 (立命館大学) 2012 年 6 月 16 日～17 日
- ・ 第 90 回理事会 (立命館大学) 2012 年 6 月 16 日
- ・ 2012 年度総会 (立命館大学) 2012 年 6 月 16 日
- ・ 公共政策フォーラム 2012 in 篠山 (篠山市民センター) 2012 年 10 月 27 日～28 日
- ・ 第 91 回理事会 (篠山市民センター) 2012 年 10 月 27 日
- ・ 第 92 回理事会 (同志社大学) 2013 年 1 月 26 日

(2) 会報の発行

新川会長が以下の会報が発行されたことを報告した。

- ・ 第 40 号(2012 年 4 月 18 日)
- ・ 第 41 号(同 9 月 1 日)
- ・ 第 42 号(同 12 月 15 日)

▪ (3) 学会賞の選定

白石学会賞選考委員長より、今年度の学会賞について、【作品賞】該当なし、【著作賞】2 件、【論説賞】3 件、【奨励賞】3 件を受賞作とする旨の発表があった。懇親会において表彰することが伝えられた。

(4) 『公共政策研究』第 12 号の発行 (2012 年 12 月)

新川会長より、現在、年報 12 号が昨年 12 月に刊行されたことが報告された。

第 2 号議案 2012 年度決算報告

新川会長より、2012 年度決算が報告された。これについて、監事を代表して市川監事より、監査の結果正しく執行されたものと認める旨の報告があった。審議の結果、2012 年度決算案についての承認がなされた。

第 3 号議案 2013 年度予算・事業計画 (2013 年 4 月～2014 年 3 月)

(1) 2013 年度予算について

新川会長より、2013 年度予算案について説明があった。審議の結果、2013 年度予算案は承認された。

(2) 公共政策フォーラム in 川越

2013 年 9 月 28 日～29 日 埼玉県川越市で開催されることが報告された。

(3) 『公共政策研究』第 13 号の発行 (2013 年 12 月)

現在、年報 13 号が編集中であることが報告された。

▪ (4) 2014 年度大会開催校

2014年6月7日～8日(予定)に高崎経済大学が開催校となって開催されることが報告された。

・(5) 理事候補者推薦委員会

新川会長から、2014年度の総会で理事改選期を迎えることから、理事選出規程に基づいて、次期の理事候補者を推薦する委員会を設置することになった旨説明があった。同規程第2条に基づき、第86回理事会に先立ち理事候補者推薦委員を打診したところ、次の8名から内諾を得た。

委員長 横須賀徹理事

現理事からの委員：長峯純一理事、大石眞理事、伊藤恭彦理事、横須賀徹理事

個人会員からの委員：山本武彦会員、辻中豊会員、梅田次郎会員、大谷基道会員

理事会として総会に提案することとなった経緯が説明された。理事候補者推薦委員について質疑、異論はなく承認を得た。

・(6) 会員異動および会員数現況について

武蔵事務局長より16名の個人会員入会希望者、5名の退会希望、1団体の入会希望が同日の理事会で承認されたことが報告され、現在、個人会員が1017名、団体会員が3になった。

・第4号議案 理事の選出

新川会長より研究大会開催校担当理事として大宮登会員を推薦することが提案され、承認された。

6. 2012 年度決算

2012年度日本公共政策学会決算

自 2012年4月1日 至2013年3月31日 単位(円)

	予 算	決 算	支出の部	予 算	決 算
前期繰越金	2,979,350	2,979,350	2012年度大会開催費	550,000	551,686
個人会費2012年度分	3,650,000	3,255,400	2012年度大会企画委員会費	30,000	30,000
個人会費後(先)払い分	400,000	856,280	2012年度大会企画委員会予備費	200,000	70,000
団体会費2012年度分	150,000	150,000	2012年度公共政策フォーラム開催費	300,000	282,859
年報売り上げ	20,000	161,614	2013年度公共政策フォーラム委員会費	30,000	30,000
財政平衡基金特別会計より	25,244	25,244	会報印刷費	200,000	136,345
国際交流基金特別会計より		667,357	年報刊行費	1,100,000	1,357,125
2011年度大会企画委員会戻し金		56,430	2013年度年報委員会費	30,000	30,000
雑収入		4,580	会員名簿印刷製本費	230,000	259,087
			学会賞費	130,000	107,040
			2012年度学会賞選考委員会費	60,000	58,000
			理事会費	50,000	99,470
			HP関連費	80,000	38,800
			郵送費	400,000	471,774
			事務局アルバイト費	360,000	319,290
			事務局消耗品費	150,000	175,913
			事務局雑費	30,000	5,880
			予備費	700,000	0
			小計	4,630,000	4,023,269
			次期繰越金	2,594,594	4,132,986
合計	7,224,594	8,156,255	合計	7,224,594	8,156,255

2012年度残金明細書(単位 円)

普通郵便貯金	450,276
郵便振替口座	3,678,558
現金	4,152
合計	4,132,986

*今年度の次期繰越金には、旧財政平衡基金分25,244円が入っています
*今年度の次期繰越金には、旧国際交流基金分667,357円が入っています

2012年度日本公共政策学会 財政平衡基金特別会計決算

自 2012年4月1日 至2013年3月31日 単位(円)

収入の部	予 算	決 算	支出の部	予 算	決 算
前期繰越金	25,244	25,244	一般会計へ繰り出し	25,244	25,244
雑収入	0	0	次期繰越金	0	0
合計	25,244	25,244	合計	0	25,244

2012年度残金明細書(単位 円)

みずほ銀行普通預金	0
合計	0

2012年度日本公共政策学会 国際交流基金特別会計決算

自 2012年4月1日 至2013年3月31日 単位(円)

収入の部	予 算	決 算	支出の部	予 算	決 算
前期繰越金	667,357	667,357	一般会計へ繰り出し	667,357	667,357
雑収入	0	0	次期繰越金	0	0
合計	667,357	667,357	合計	667,357	667,357

2012年度残金明細書(単位 円)

みずほ銀行普通預金	0
合計	0

会計検査の件、上記の収支計算書および繰越金明細書は適正に表示されていることを認める

2013年4月27日 日本公共政策学会監事

市川 宏雄



日本公共政策学会監事

田 中 敬 文



7. 2013 年度予算

2013 年度日本公共政策学会 一般会計予算(案)

自 2013 年 4 月 1 日 至 2014 年 3 月 31 日

単位(円)

収入の部		支出の部	
前期繰越金	4,132,986	2013 年度大会開催費	1,200,000
個人会費	4,150,000	2013 年度大会企画委員会費	30,000
団体会費	100,000	2013 年度大会企画委員会予備費	200,000
年報売り上げ	100,000	2013 年度公共政策フォーラム開催費	300,000
		2014 年度公共政策フォーラム委員会費	30,000
		会報印刷費	150,000
		年報刊行費	1,500,000
		2014 年度年報委員会費	30,000
		会員名簿印刷製本費	260,000
		学会賞費	130,000
		2013 年度学会賞選考委員会費	100,000
		公共政策教育の基準に関する研究委員会費	30,000
		次期理事候補者推薦委員会費	30,000
		理事会費	120,000
		HP 関連費	80,000
		郵送費	500,000
		事務局アルバイト費	380,000
		事務局消耗品費	200,000
		事務局雑費	30,000
		予備費	500,000
		次期繰越金	2,682,986
合計	8,482,986	合計	8,482,986

8. 新入会員の紹介

【個人会員】野田政裕 中嶋ちひろ 箕輪允智 奥田恒 金今善 川村一義 菊池弥生 小林貴
藤井誠一郎 小野純子 兪祖成 中島一彦 宮城崇志 八木信一 飯塚武 竹原信也 本田利広 蘭亮人
田中俊徳 ベユン 佐藤綾子 水野瑛己 井上開 安福恵美子 寺迫剛 藤田優子 大宮登 辻隆司
泉澤佐江子 日野原由未 野澤慎太郎 重森臣広 藤川(堀畑)まゆみ 吉田龍太郎 李崙碩 (敬称略)

【団体会員】熊本市役所(都市政策研究所)

以上 35 名の個人会員、及び 1 団体会員が新規に入会されました。

・ 9. その他

次回理事会 2013 年 9 月 28 日(土) 会場：東洋大学 川越キャンパス 2 号館

<http://www.toyo.ac.jp/site/access/access-kawagoe.html>

東武東上線 鶴ヶ島駅下車 東口から 徒歩約 10 分 (新西門まで)

会費納入のお願い

年会費をまだ納入されていない方が若干おられます。何とぞ速やかに納入いただきますようお願いいたします。個人会員は年会費 5,000 円です。未納の方は前回の会報送付時に同封いたしました振込用紙をご利用いただくか、または郵便振替により下記の口座に納入ください。

郵便振替口座:01090-2-44655

加入者名:日本公共政策学会

なお、2013 年度末までに 2011 年度、2012 年度及び 2013 年度の 3 年間の会費を納入されなかった会員の方は、会則第 7 条第 3 項に基づき、自動的に退会扱いとなりますので、ご注意ください。会費の納入状況につきましてご不明な点は、事務局までお問い合わせください。

会報パスワードについて

学会ホームページに掲載されています過去の会報のバックナンバーの閲覧についてはパスワードが必要です。会員宛てに送付されています会報誌末尾に掲載してありますパスワードをご使用ください。なお、本号はパスワードなしで閲覧できます。

日本公共政策学会 会報 第 44 号(HP 版)

2013 年 7 月 25 日発行(2013 年 10 月 27 日訂正)

編集・発行 日本公共政策学会事務局

〒602-0047 京都市上京区新町通今出川上ル

同志社大学政策学部 武蔵研究室

電子メール : jimukyoku@ppsa.jp

郵便振替口座:01090-2-44655 日本公共政策学会

学会ホームページ : <http://ppsa.jp/>

PPSAJ Newsletter No.44 July 2013

*Copyright 2013 Public Policy Studies Association,
Japan*